

現代長野県の産業史的考察試論

The Experimental Review from the aspect of the Industrial History of Modern Nagano Prefecture

薄井正之
Masayuki Usui

1. もんだい

明治初年から昭和10年前後へかけて、つまり、第二次世界大戦前までの長野県近代産業史は、そのまま、わが国輸出産業の大宗だった製糸工業の興隆と没落の過程と言って良く、さまざまな視点からの数多くの論考があるが、比較的単純な把握が可能である。

その時期、長野県の農業及び製造工業は、養蚕と製糸のうえに不可分の関係で成立していたのであって、産業界の数々のドラマも、いわば、この単一の基盤の上に展開されたものにほかならない。

製糸工業の没落と前後して、残されたインフラストラクチャーに戦時中疎開工場の立地が相次ぎ、それが根付いて、精密を始めとする機械工業の戦後の集積が準備されたことは周知のとおりである。

ただ、機械工業への特化が一段と強まり、やがて、メカトロニクス (mechatronics) という技術融合によって地域の産業社会が質的变化を遂げてゆく過程、これは、昭和40年前後から、その一つのピークを形成する昭和60年頃までのことになるのだが、この約20年間、それから最近に至るまでの「方向感覚」、つまり、現代長野県の産業史的把握の試みは今のところ、あまり見当たらないように思われる。

小論は、その手懸りとしてまとめたもので、新たに編集した関連年表(稿末)と概史的な解釈から接近を図ったが、原史料の収集が充分といえないこと(従って、年表は未定稿としておきたい)、さらに現代史なるが故に価値判断の基準が不動のものであり得ないという制約を免れない。

2. 年表とその成立ち

編集した年表の原資料は、主として(株)八十二銀行(総務部、調査部)が公表していた「調査時報」、「月例調査」、「調査月報」及び(株)長野経済研究所発行の「経済月報」に、それぞれ、月次の〈経済日誌〉という形で収録されてきたものである。

この資料は、各月毎にまとめられているため、定例、または速報的な統計やトピック・予定事項などがかなり多く含まれているが、年誌として再編すべく、先ず、これらは削除し、一方、政策や地域開発の動き、主要な経済動向などは産業史の背景として残し、或は、補足して組込んだ。

統計計数については、注目すべき動きのみられた特定年次のみでの記載とし、連続性は求めなかった。

なお、取りまとめの過程で、必要に応じ、信濃毎日新聞社刊の年表「信濃の歩み」及び岩波書店刊「近代日本総合年表」第三版を参照・引用した。

ところで、現代長野県の産業史的起点を何時に設定すべきかという点については、松本・諏訪地区の新産業都市指定(昭和38年7月)のあと、また、国際収支の黒字基調定着の兆した昭和40年(1965年)に置いた。

すなわち、新産業都市は、工業の地方分散のための地域開発政策の具体化に必要なとされた政策対象地域であるが、一面、指定の時点で既に相当の工業集積が進んでいて新たな発展可能性が期待される段階に達していたということをも意味する。そして、また、県下には輸出関連企業が多く海外市場の開拓も目覚ましいものがあつたが、この段階では、来たるべき「円切上げ」の姿はまだ視界

に入っていなかった。それが、昭和40年という年である。

3. 編年的な事項の示す流れ

年表に記載された事項が示唆する産業史の展開を、昭和40年を起点に5年刻みで読みとってゆくことにしたい。

(1) 昭和40年～44年

この時期の特性としては、国鉄の電化区間の拡大や県営松本空港の開港、或は志賀・草津といった観光道路などの開通、中央高速道の建設着手、さらには新幹線建設への働きかけといったインフラストラクチャ整備の動きが先ず目立つ。

こうした中で、長野市の木工団地、市場団地、或は上田市の卸商業団地の完成にみられるように、産業構造の高度化と経済交流の広域化を背景に、地場の生活関連型の軽工業や流通業が共同化を迫られる段階を迎えている。

当時の産業構造をみると、昭和40年度の県内純生産構成比(名目)は、第一次産業18.6% (対35年度比、 \ominus 8.5%ポイント)、第二次産業33.2% (同、 \oplus 8.8%ポイント)、第三次産業48.2% (同、 \ominus 0.3%ポイント)となっていて、なお、農業県の色合いをかなり残して(41年の農業総生産額、初の1千億円台を示現)はいるが、35年度からの製造業など第二次産業を軸とする高度化のテンポには著しいものがあり、工業県へと脱皮しつつあった。

因に、現在は「長野県産業貿易展」と改称、継続(平成4年で27回目)されている「長野県輸出製品展示会」の開催が始まっていて、当時、既に輸出関連産業がある程度の水準に達し、注目を集めていたことが判る。40年の輸出統計も記載(353億円、前年比 \oplus 36.8%)があり著伸の程が窺われるが、その後も台替りを続けて、44年には826億円、46年には1千億円台を突破(1,284億円)するに至った。

また、(株)諏訪精工舎が世界初の水晶ウォッチ35SQを発表したのは44年12月とこの期間の終盤のこと(前年の43年9月には子会社でエプソン(株)の前身である信州精器(株)〈36年末設立〉が超小型デジタルプリンタEP-101を発表、電卓の印字装置として世界的ベストセラーとなる)であったが、

これは、時計史上最大の技術革新とされると共に中高級品分野で日本の時計産業が数量面に於て世界一となるきっかけを作り、長野県の産業にとっては独自のメカトロニクスの展開という新たな地平を開くものであった。

(2) 昭和45年～49年

この時期は、内陸工業地帯としての地歩が固まり、主要産業も従来の生活関連型(繊維・紡織、食料品、木材・木製品)から加工組立型へと展開して、精密・電気・一般機械が主導業種となってきている。しかし、一方、商業・レジャー部門も含めた地場産業の淘汰の動きも目立った。

先ず、昭和46年年央に県工場誘致条例廃止の方針という事項がみられるが、税制上の優遇措置等を内容に昭和27年に制定された同条例は47年3月一杯で廃止されている。これは、昭和35年から45年に於ける県内「純増」工場数が大小含めて3,500(うち、県外からの新規立地282)にのぼるなど農業県から工業県への脱皮にみるべきものがあつたことが大きな背景であるが、直接的には、①各種の地域開発法(新産業都市建設促進法、中部圏開発整備法など)が整備され総ての市町村がいずれかの法の特典を享受できるようになったこと、②労働力不足や公害問題がネックとなってきていたこと、③全国的にも廃止の方向にあつたこと、が指摘される。

昭和45年度の産業別県内純生産構成比は、第一次産業13.1% (対40年度比 \ominus 5.5%ポイント)、第二次産業39.8% (同、 \oplus 6.6%ポイント)、第三次産業47.1% (同、 \ominus 1.1%ポイント)と第二次産業のみが製造業(23.8%→31.2%で \oplus 7.4%ポイント)を中心に増大するという特異なパターンを続けている。

機械工業の成長についてみると、先行する精密機械工業(時計・カメラ)は、30年代後半に量産体制を確立し40年代には県下の代表的な輸出産業となっていて、当時、輸出8ミリカメラの業界に大きなシェアを占めたチノン(株)の株式上場が48年年央の事項にみえる。

メカトロニクスの展開は時計の分野に於て既に大きな成果がみられたが、スチルカメラに於てもやはり40年代前半(41年)シャッターのエレクトロニクス化で「ヤシカエレクトロ35」が先鞭をつけたのをはじめ、この時期、49年末には映像と音

声の結合した「サウンド8ミリ」(チノン)の開発・発売の事項が注目される。

なお、47年年央にみえるVプロセスは、(株)アキタと長野県工業試験場との共同開発になるもので、真空力により砂に粘結材を用いず成型できるという画期的な新鑄造法として評価が高く、初期のメカトロ分野以外での技術開発も注力されていることが判る。

第三次産業分野では、スーパー業界でナショナルチェーンの県内主要都市への出店が始まる一方、地場有力企業の系列入りの動きも生ずるに至った。また、当時、レジャー産業の花形であったボウリング場は異業種からの参入も盛行し県下でも45、46年には二年連続で倍増をみるなど簇生したが、48年4月に倒産第1号の事項がみえ、以後、急速に衰退している。

昭和30年代後半から40年代中盤にかけてのこのような高成長により工業化を軌道に乗せ、第一の発展段階を通過した県下産業界であったが、ドルショック(46年)に伴う円高の進行、さらには第一次オイルショック(48年)に伴う価格体系の激変は、大方が単一技術を基盤としていた当時の機械工業に新たな対応を迫る、産業調整の開幕でもあった。

(3) 昭和50年～54年

この時期は、当初から第一次石油ショックへの対応で、いわゆる減量経営が国内に一般化し、県下では代表的企業の蹉跌もみられるなど40年代後半の産業調整が深化している。

すなわち、昭和50年は前年来目立ち始めていた雇用調整の動きが広範囲に波及し、労働需給の緩和が問題視されるようになっていく。

そして、51年秋には戦中・戦後を通じ諏訪地方機械工業の根幹ともいふべき役割を果たしてきた東洋バルブ(株)が、造船不況を背景に、当時、戦後国内第2位という負債額約840億円を抱えて会社更生法の適用を受けるに至っている。戦後の諏訪の成長を代表する(株)三協精機製作所や(株)ヤシカの創業者(山田正彦、牛山善政)を始め数多くの人材がこの会社から輩出しており、その蹉跌は一企業の浮沈という以上に象徴的な意味合いを持つものであった。

企業倒産や経営危機に関する事項は期間を通じ

てこの他にも目立ち、前者では製材業、カメラ、中堅建設業、ミシン部品、8ミリカメラ、ギター、後者では製紙業及び電子部品業界などが挙げられる。

また、第三次産業では、「西友ストア」によるスーパー「魚力」(長野市)の完全系列化、「ジャスコ」による百貨店「ほていや」(上田市)の全面提携、或は、草創期のゴルフ場の蹉跌も生じている。

中でも8ミリ(フィルム)カメラは、VTRの急速な普及とビデオカメラの開発により51年をピークに既に内外需要が減退に向いつつあって、来たるべき完全な陳腐化・市場消滅の予兆として、53年秋には一部で倒産や大手に於ける規模縮小が生じているのである。

これは、マイクロエレクトロニクスによる技術革新の一つの典型的影響事例であるが、54年にみられる県中小企業情報センターのデータバンク、信濃毎日新聞社のコンピュータによる新聞制作システム稼働も情報関連分野での大きな革新の具体化を示す出来事であったといえよう。

(4) 昭和55年～59年

この時期、前半は、第二次石油ショックの余波や世界同時不況の影響下にあり引続き産業調整の動きも目立っていたが、一方で輸出シフト・メカトロニクス指向の趨勢を強め、比較優位に立った長野県経済は、後半の58年から60年頃にかけて一つの頂点に達するのである。

すなわち、59年の工場立地件数が57年来三年連続全国首位との事項(年表60年3月)がみえるが、59年の県下の景気拡大は空前のものであって、その他指標の全国的な地歩をみても、鉱工業生産指数が第3位の水準、有効求人倍率第2位、高額申告所得法人(年間、4千万円以上)の社数・金額の伸びが各々、1、2位となるなど屈指の景況評価を得たのであった。

ここに至るまでの交錯した動きを、先ず産業調整の面から見ると、非製造業では地場のスーパー(55年7月、ヴィナス河内・長野店〈本社上越市〉休業)・百貨店(57年6月、丸光(長野市)、「そごう」と全面提携へ)の淘汰、バス事業の構造的不振(58年9月、川中島自動車(株)、会社更生法適用申請)、また、製造業では55年に於けるメリヤス業

界での倒産続発（有力7社）が指摘される。

さらに、光学機器業界にあつては、前章でもみたように50年代前半から衰退の予兆をみせていた8ミリカメラが、山和電機（8ミリ映写機）の倒産を生じた56年以降VTRカメラの本格的普及の中で急速な後退に向い、壊滅的な状態^{*(1)}となつてゆくのである。8ミリカメラはサウンド化によりメカトロニクス先鞭をつけたのであるが、構造・機能に於て全く革新的なメカトロニクス製品であるVTRカメラの出現によって完全な陳腐化を余儀なくされ、専用レンズやOA関連に活路を求めることにもなつた。また、スチルカメラの分野でも技術革新と競争激化から、かつては日本の輸出カメラで20%のシェアを有した(株)ヤシカが58年10月京セラに吸収合併され、59年3月には(株)マミヤ光機の倒産を生ずるに至っている。

メカトロニクス化の貫徹は、こうした劇的な製品の消長をもたらす一方、各業界で先端技術分野への進出を促すことになつた。

昭和55年1月の事項に挙がっている(株)諏訪精工舎富士見工場落成は、クォーツ時計の主要パーツとなるC・MOS集積回路の内製化（その後、LSIも含め外販に拡大）のため大きな設備投資の始まったことを物語る。そして、同社は、この中で「テレビ腕時計」（57年6月）、「ポケット型液晶カラーTV」（58年5月）など新たな情報機器の開発を行っている。

なお、また、56年2月の事項で(株)三協精機製作所による産業用ロボットのIBM向けOEM生産は、自社設備用から出発した工作機械部門がエレクトロニクスと結合して生み出された成果といえよう。

ところで、59年8月には坂城町が、軽井沢町以外では初の普通交付税不交付団体に決定という事項がみえる。周知のように坂城町は人口2万人にも満たぬ町の中に、一般機械を中心に多様な業種に涉つて最先端の設備を保有する中小製造業が360前後も集中し、製造品出荷額等が県下町村中首位、1,500億円を優に上回るという工業集積に特化した地域である。日経ハイテクセミナーの開催を機に「世界のサカキ」として国の内外から注目を集めたのがこの年であった。

これより先、同年春には長野県によって「テクノハイランド（高度技術都市圏）構想」が提唱さ

れており、5月には建設推進委員会発足の事項がみえる。その趣旨は、「長野県工業が長年培ってきた技術基盤の上にさらに高い技術集積を図る一方で、地域の自然・文化と調和した21世紀に相応した魅力ある都市圏作りに産・学・官ともども取組む」というものであったが、それは、正に、この時期到達した一つの頂点をふまえた認識であった。

* (1) 8ミリ撮影機の生産台数(全国)は、ピークの52年1,521千台（出荷ピークは51年）、59年には80千台に。

(5) 昭和60年～平成元年

この時期、景況は、ブラザ合意を契機とする、いわゆる円高不況を経て平成景気の冒頭に至っている。その間、県下産業界では、採算面から海外立地の盛行など「生産拠点の移動」及びメカトロニクスの更なる浸透に伴う「製造品目の革新」等を主因に、いわば地域・市場のオープン化が貫徹し、企業の再編、淘汰も一段と進むことになつた。

まず、企業の海外進出については、昭和61年末に円高影響調査に関連して前年秋以来の新規立地37社という事項がみえる。これは、既にドルショック前後、昭和40年代から次第に活発化し、47～49年に第一のピーク、54～55年に販売拠点を軸に第二のピーク、そして60年代に入ると共に第三のピークを迎えたもので、直近、平成3年末現在、県関係企業の海外事業所は113社、延べ431（県商工部調査）にのぼっている。

これに、メカトロニクスの深化が複合して、産業界は激動するのであるが、当期、特筆されるのは、冒頭、60年秋の「セイコーエプソン(株)」の新発足である。これは、ウォッチが主体の(株)諏訪精工舎とOA分野の関連会社エプソン(株)（旧、信州精器、36年設立、57年改称）が、総合メカトロニクス企業を目指して大合併したもので、技術融合のもたらした必然の帰結と言えよう。

なお、この年には、ミネベア(株)による(株)三協精機製作所へのM&A攻勢表面化の事項がみえ、これも基本的にはエレクトロニクス技術導入の切実な欲求と規模の利益の追求が誘因となつたものであったが、その手法の強引さが災いして果せず、結局、63年秋の新日鉄＝三協精機との資本・業務提携に至るのである。また、63年5月には坂城町でも特異な存在としてその急成長が注目されてい

た研究開発型企業「ソアー」(計測器)が海外市場激変の中で倒産に至っている。

次に、製造品目の革新についてみると、その事例は各分野で枚挙に暇のない状況であるが、60年には長野日本無線(株)でのOA端末機、富士電機(株)子会社による固定ディスク装置への進出、62年にはセイコーエプソン(株)によるNEC新互換機パソコンの発表、63年になるとソニー(株)関連会社によるワークステーション(W,S)部門拡大などが挙げられており、競合・変化の最も激しいコンピュータ・同周辺分野での展開が一つの流れとなってきた。

この間、産業のソフト化現象も雁行する形で生じ、信州ジャスコ(株)<60年>、(株)アオキインターナショナル<62年>、(株)エム・ケー・シー<62年>が株式公開を果している。

なお、インフラストラクチャーの整備に関する事項としては、テクノハイランド構想の軸となる浅間テクノポリス計画の承認(62年末)、また、'98冬季五輪の長野招致運動の進展が挙げられる。

(6) 平成2年～4年秋

この時期、全国景況は、資産価格の異常な上昇を背景に「いざなぎ越え」の観測すらあったが、後半にはバブルの崩壊とストック調整の表面化から後退局面に入り、次第に深刻さを加えた。

その間、県下景況にバブルの消長は直接的にはさほど大きな影響を及ぼしてはいない。ただ、これは、長野県経済が需要面でなお輸出依存度の高い構造的特質を残していることが大きく、それだけに拡大局面に於ける高揚感も一つの頂点であった59年頃に及ぶべくもなかった。

先ず、需要構造を規定する輸出に関して、平成2年('90)県下輸出出荷額の8千億円の大台突破が3年夏の事項にみられる。因に、輸出比率(輸出出荷額/製造品出荷額等、従業者10人以上の事業所)を'85～'90の推移でみると、全国が15.8%→12.8%と低下傾向であるのに対し、県下では、15.8%→13.6%にとどまって必ずしも内需転換のはかばかしくないことが判る。

その間、'87(S62年)から'90(H2年)にかけて製造事業所を中心とする県下企業の海外進出が特に目立った(平成3年9月の事項に同2年末の計数発表)ことを考えあわせると、長野県と海外

市場のかかわりの強さが窺われる。

こうした中で、平成2年(5月)から同3年(4月)にかけて、新光電気工業(株)<リードフレーム>の米国工場(昭和58年進出)閉鎖→マレーシア工場建設の事項が目され、これはユーザー立地の変化に伴うものであるが、需要あるいはコスト要因による生産拠点再編はこの事例のような外→外のほか製品品質・歩留りや取引採算(現地の賃金上昇など)によって外→内という戻りも生ずるなど輻輳した動きになっている。

一方、国内、他県域への立地の動きは昭和60年頃(エプソン(株)、酒田市)からみられるが、平成元年フレックス(株)<縫製、鹿屋市>、同2年多摩川精機(株)<マイクロモータ、八戸市>、同3年(株)ミヤノ<工作機械、北上市>と県下の人手不足の進行を背景に目立っている。

なお、米国市場に関して、いま一つ注目されるのは、平成4年6月に於けるセイコーエプソン(株)の事項で、米国パソコン市場の徹底した価格競争下に於て同国での低価格機種生産を打ち切り、輸出拠点だったシンガポールでの生産も中止するというものである。また、同社では、これに先立ち1月に米DEC社との小型コンピュータ分野での提携という事項があり、製品、システム面で技術の相互補完を図る動きとみられている。

このほか、ハイテク関連の動きとしては、FA化の進行(平成2年、日東光学(株)、同3年、東洋精機工業(株))、また、昭和50年代後半から目立ち始めていた地域に於ける研究所設置の動きがこの時期再び盛んになって、平成2年キッセイ薬品工業(株)、日精樹脂工業(株)と続き、同4年年初には佐久リサーチパークの着工、上田リサーチパークの完成へと展開している。

第三次産業分野では、平成2年2月にみられる東信地方でのリゾート構想の正式承認が特筆されるが、その他、簇生したゴルフ場計画などと共にバブル崩壊の中でその後、挫折感を強めている。

また、インフラストラクチャーの面で、北陸新幹線・軽井沢～長野間の着工(3年9月)が挙げられ、これに先立つ6月の'98冬季五輪の長野開催決定は、産業分野にも大きくかかわる事項として看過出来ない。

以上から、最近、産業面の大勢は、ハイテク業

種分野に傾斜しながらも、生産技術への偏重・下請的取引形態という地域製造工業のシステムの適性が劣化してきていて、様々な対応事例はみられるが、未だ、明確な方向性が定まらない状況にあるといえよう。

4. 長野県現代産業史の「動因」

前章は、長野県現代産業の編年的な事項の流れを5年刻みで最近時点(平成4年秋)まで、期間毎の展開の特性から概史的に述べたものである。

本章では、その流れに一貫すると思われる「動因」を技術面のメカトロニクス化に求めて、統一的な解釈を試み、一応のまとめとしておきたい。

(1) メカトロニクスの生成と意義

ME (microelectronics) の急速な発達を背景に、機械工学と電子工学の領域が技術融合し、メカトロニクスという新分野の形成がなされたのは1970年代に入る頃からで、特にわが国で目覚ましい拡大をみたことは周知のところである。そして、これが、国際通貨、エネルギー問題など折からの世界経済の激動期にあって日本経済が地歩を固めることの出来た大きな要因になった⁽¹⁾

これを地域経済、とりわけ機械工業に顕著な特化を示す長野県での展開に視点を下してみる時、大きくは、地域への「技術移転」がもたらした産業史的な回天として捉えられよう。

ここで、メカトロニクスの生成とその意義についてふれておくと、機械とエレクトロニクスという二つの技術を「融合、させた必然性は、「制御」=control による機械のインテリジェント化の要請にあったといわれる。

わが国の産業界に於ける大きな潮流を大野栄一氏(三菱電機株)⁽²⁾の見解を中心にまとめると、その分野は「産業メカトロニクス」と「情報メカトロニクス」に大きく二分され、先ず、前者に於けるメカ制御の原点は工作機械に於けるNC技術とされてその歴史は'52年まで遡る。当初はオープンであったものがやがてフィードバックが可能となり、更に機械も多軸式となってフレキシブル化してきて、これがやがてロボット技術につながってゆく。

その間、'71に米国インテル社による初の4ピッ

トマイクロプロセッサ(i 4004)の開発をみたのを始め、集積回路の飛躍的な発達は信頼性の格段の向上をもたらし、各種自動機械への応用により製造技術や加工技術の質的变化に大きく貢献した。

また、一方、「情報メカトロニクス」といわれる分野、具体的にはプリンタ或はFAX、それにディスクメモリなどコンピュータ周辺機器、更にはVTRなどがあり、これらはメカと結びついて記憶機能を果すもので、それが高密度化し、機械自身の小型化・精密制御の要請から情報と結びついた精密機械として多様な展開をみせている。

つまり、メカトロニクスには、自動化という産業面の、また、微細化・精密化という情報面の、二つの大きな流れがある訳である。

* (1) 「ESP」'92.4 座談会「テクノロジーと日本経済」

* (2) 「機械振興」'92.5 座談会「メカトロニクスの流れ」

(2) 「動因」としてのメカトロニクスの展開

さて、こうした潮流の中で、長野県の産業界にとりわけ大きな転変が生じたことは前章でみたとおりであるが、長野県に於けるメカトロニクスの影響は基礎技術面はもとより、生産体制、製品市場の根幹、更には第三次産業分野の革新に及ぶものであり、製糸工業に遡る、いわばギルド的思考も根深い地域の企業経営、また、自己完結的な残滓もある地域の経済構造を大きく変えてきたのである。

先ず、製造業分野に於ける展開をまとめてみると、年表にも現われているように、主軸の精密機械で時計及びカメラが昭和40年代後半('70年代)来いち早くその洗礼を受けている。その動きを加速化し広範なものにしたのが集積回路の集積度の飛躍的向上を背景に開花したME技術である。これは、NC工作機械、産業用ロボットなど省力機器の開発を促し、FMS (flexible manufacturing system)・FA (factory automation)、また OA (office automation) の発達をもたらして、両者の結合に DSS (decision support system) も加わった CIM (computer-integrated manufacturing) の可能性を開きつつある。

県下にあっても機械工業全分野の製品はもとより製造技術・工程にまで変革が及んで実質的な業

種転換とも言える製品の変更や組織・管理体制の改革が進み昭和58年頃からは大手企業の合併・提携の動きも目立ったのである。すなわち、電子技術の移行によって従来不可欠だった熟練労働力が置換えられたことで異業種からの参入を招いた(時計)一方、蓄積したメカトロ技術を基礎に他分野(情報関連機器、ロボット等)へ展開の道も開けたが、旧来の業種・業態の枠組みは極めて不明確なものとなり、同時に時計にみられるように寡占的な基盤も崩れた。

この間、上位企業ではMEによって実現可能となった集中的な自動化・多品種少量生産体制に転じた結果、内製率が上昇し、反面、加工組立で比較的高い付加価値を享受してきた在来の生産基盤・受注下請機構は、大幅な部品点数の減少・工程の削減の中で流動化するに至った。高度成長過程に於ける需要の変化、趨勢的な賃金の上昇や円高を背景に昭和40年代後半来、軽工業(食料品、木材・木製品、繊維等)部門の淘汰が進んだが、その段階で発展を遂げた加工組立型の機械工業で昭和60年前後に技術要因から新たな産業調整が表面化してきたものである。

ブラザ合意以降の円高基調はコスト面からこれを更に加速化しているが、労働集約的な側面を残す製造部門の域外流出やFMS・FA進展による工場無人化指向の目立つ中で、企業規模の大小を問わず研究所の設立、開発部門の強化によって局面の打開を試みる動きも少なくない。物的生産への傾斜ゆえに立遅れてきた地域の情報化が他ならぬ製造工業内部の変化によって促される可能性として注目されるが、こうした戦略部門については東東京への立地志向も根強い。

次に、第三次産業分野へのMEを含む技術移転の影響をみると、これは、地域の後進性を先進のシステム・ノウハウが革新するという形で及んできて、成長鈍化の中で地域マーケットの確保を重視した大手資本の展開と相俟って大きくなうねりをみせている。そして、VAN、POSなどニューメディア関連機能の戦略的導入(ホームショッピング、予約・情報サービス)も盛んになり、情報化現象が浸透しつつある。

既に、商業分野では食品、家電卸、医薬品卸等で系列化・統合が進み、また、大型店では地方百

貨店を中心とした再編を完了し、複合機能を持つショッピングセンター・CVS・ホームセンター・専門店チェーン・無店舗販売の台頭など、業態そのものの変化に伴う新たな競争段階に入ってきている。サービス業分野では、ホテル、観光開発、外食産業など大手の地域展開が目立ち、総じて地域の生業的経営の基盤は動揺している。

以上、長野県現代産業史の「動因」を「メカトロニクス化」に求め、年表を補足する形でその展開を通覧してみたのであるが、その結果、長野県の産業、就中、主軸の製造工業は、現在に至って、メカトロニクス化の過程で生じた、①完成品の減少・ウェイト低下、②製品の変化と市場の流動化、③生産(部品供給)基地としての性格変化、が表面化してきているものとみられる。

すなわち、①についてみれば、初期のメカトロ化で脚光を浴びた8ミリ(フィルム)カメラのビデオカメラ(カメラ一体型VTR)による淘汰にその典型がみられるのであるが、先にもふれたように、これで完成品である「8ミリカメラ」は消滅し、大手メーカーに隷属する形で僅に「ビデオカメラ用レンズ」という単体部品またはユニット機構に名残をとどめることになった。また、時計にしても、量産の結果、半製品(=ムーブメント、輸出中心)の割合が圧倒的に多くなってきている。なお、メカトロ化の前局面でみられたスキー、楽器(ギター等)、家具、ニット外衣といった地場軽工業分野の完成品の淘汰(ウェイト低下)も見逃すことが出来ない。

②については、クォーツ式の開発という画期的な成果をもたらした時計(主にウォッチ)にその典型が求められる。クォーツ式の開発はいわば両刃の剣となって、精度の飛躍的向上と同時にその手工業的特質ゆえに極めて困難であった新規参入を容易にした。更に、市場拡大の一方、競争激化・価格低下をもたらし、下請企業群、流通過程も巻込んで業界構造は一変し、従来の安定的経営基盤は失われた。

こうした中で、専門メーカーの多角化が、パソコン始めOA関連を中心に展開されてきたが、この市場の競争こそまさに苛烈なものがあり、最近の動きは、ダウンサイジングの流れを背景に大手

フレームメーカーを巻込んで激動しており、'92秋の超低価格機登場で新たな局面を迎えている。

③で、長野県の製造工業の特質は、その当否は別として、生産基地あるいは部品供給基地という位置付けがなされる場合が多い。つまり、中小企業段階にあつては、坂城町企業群に代表されるような「多品種変量型の下請地域⁽¹⁾」、大企業の県下出先段階では富士通に代表されるような「量産化のための製造技術の開発・移転の担い手」であり、総じて生産技術や量産指向で高い評価を受けてきた。

しかし、バブル膨張下の拡大局面にあつても、県下工業の付加価値生産性の対全国水準⁽²⁾が、昭和59年以降趨勢的低下をみていることが問題視されるに至り、こうした優位性もゆらいでいる。

長野県の製造工業はメカトロニクス化によって開かれたものとなり、一つの地歩を固めたものの、一方で完成品分野の後退や工場の域外・海外立地などから、付加価値の流出を招き、空洞化現象もなしとしない状況になってきている。独自の製品・技術を指向した研究開発や高度加工面での優位性

が求められる所以である。

ME革命の第一の局面の終焉が取沙汰されるなど、産業史の今後の局面を規定する「動因」は未だ明確に見出されていないが、メカトロニクスの線上に先行き展開されるのはやはり複数技術の融合とされ、⁽³⁾機械技術に、①半導体あるいは化学技術の加わった微細化、②電子あるいは情報技術が加わった新しいシステム、という二つの流れが生ずると予想されており、長野県の工業にとって、ブレークスルーと資本集約度向上の必要性を示唆しているようである。

* (1) 中小企業事業団他「中小企業研究」No.92-12 2-(3) 中小製造業の地域的特徴

* (2) 従業者30人以上事業所・付加価値生産性の対全国水準：昭和59年82.4%→平成元年70.7%

* (3) 「機械振興」'92.5 座談会「メカトロニクスの流れ」

(うすい まさゆき 非常勤講師)

(1993. 1. 13受理)

年 表

年 次	長野県産業関連事項	全国関連事項
昭和40 (1965)	7. 1 国鉄中央東線甲府―松本間電化が完成、スタート。 7. 16 長野木工団地完成。 8. 3 松代群発地震発生。 8. 17 志賀―草津高原ルート開通。 10. 25 長野市場団地落成。	5月 40年不況、山一証券 へ日銀特融。
41 (1966)	6. 1 県統計課、40年の輸出調査を発表、前年比 ⊕ 36.8 %、 3,533千万円、精密の伸び目立つ。 10. 1 信越線長野―直江津間電化完成、スタート。 10. 16 新長野市発足、篠ノ井市など2市3町3村と合併。 10. 20 県営松本空港開港。 10. 26 中央自動車道、飯田市で「クイ打ち式」が行われ実地測 量を開始。	1月 国債（戦後初の赤字 国債）発行開始。
42 (1967)	11. ながの丸善、駅前に移転。東急百貨店に経営委託。 3. 15 県農政部、41年農業総生産額を発表。1,130億円余、初の 1千億円台を達成。	
43 (1968)	6. 3 第2回県輸出製品展示会、長野市で開催。 7. 1 中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ開通。 12. 18 北回り新幹線建設促進同盟会、設立総会開催。 2. 15 第23回国体スキー競技会、白馬村で開催。 7. 21 霧ヶ峰有料道路開通式。 8. 12 ヤシカ、東京のレンズ専門メーカー買収。 11. 23 木曾妻籠宿保存事業着工。	12月 早川電機MOS・IC使 用の電卓（シャープコ ンペット）を発売。
44 (1969)	4. 19 上田丸子電鉄、丸子線廃止。 6. 12 上田卸商業団地完成。 6. 18 「県スーパーマーケット会」発足、主要24社が加盟。 11. 2 長野大橋開通。 12. 諏訪精工舎、世界初の水晶腕時計発表。	10月 ソニー、松下電器、 それぞれ家庭用VTR 開発を発表。
45 (1970)	12. 15 長野・富山県を結ぶ立山トンネル開通。 4. 1 県商工信組、転換、長野相互銀行に。 8. 22 菅平有料道路開通。 9. 24 ながの丸善、東急百貨店に改称。 9. 29 はやしや（松本市）、ジャスコとの提携を決定。 11. 6 ビーナスライン八島線完成。 11. 19 長崎屋、長野店オープン。	3月 万国博。
46 (1971)	6. 10 魚力、西友ストアとの提携発表（10. 16「西友長野」発足）。 6. 29 西沢知事、県工場誘致条令廃止の具体的方針表明。 7. 25 「妻籠を守る住民憲章」売らない・貸さない・こわさない 宣言。 10. 1 八十二銀行株式、東証市場第二部へ上場。 10. 14 新興楽器製造、解散決議。 12. 31 県政スタート100年。	8月 ドルショック。 12月 基準外国為替相場を 1ドル = 308円に変更 (19日)。
47 (1972)	2. 19 連合赤軍事件発生。 5. 2 北陸新幹線、県内通過が本決まり、53~54年頃完成を期待。 5. 26 県・(株)アキタ新鑄造法Vプロセス開発。 8. 1 八十二銀行株式、市場第一部へ指定替。	8月 カシオ計算機、パー ソナル電卓〈カシオミ ニ〉12,800円で発表、 発表後10カ月で百万台

年 次	長野県産業関連事項	全国関連事項
48 (1973)	この年、都銀の県内店舗撤退多し（太陽神戸一屋代・須坂、富士一諏訪）。 4.30 飯山ボウリングセンター事業閉鎖（同業界、県下倒産第1号）。 5.10 松屋スーパー（中野市）、イトーヨーカ堂全面業務提携。 5.16 チノン、東証市場第二部上場。 6.19 県、ゴルフ場設置基準をまとめ、規制方針を決定。 8.20 県商工部、入手難の小型棒鋼の斡旋相談所設置（8.31 平型ケーブル、9.3 塩ビ管も）。	突破（電卓普及に先鞭）。 2月 外国為替相場、フロート制へ。
49 (1974)	12.19 県の石油等必需物資緊急対策本部が発足。 1.16 石油・電力第2次規制スタート、電力規制の県内の対象需要家は147事業所。 2.4 県は製造業、金融機関の代表などを集め「オイルショック懇談会」を開く。 9.1 三協精機、本社工場と関係会社の準社員・パートの人員整理、及び2次下請の一時帰休に踏切る。 10.11 ヤシカ、900人への人員整理・相模原工場の閉鎖等抜本的な再建計画を発表。 10.14 穂高電子工業（本社・東京。小諸市・真田町に工場）会社更生法適用申請。 10.15 東京マイクロモータ（本社・東京。丸子・佐久に工場）経営行詰り解散。	10月 第1次石油ショック。
50 (1975)	12. チノン、コダックより技術導入「サウンド8ミリ」を開発・国内発売（4月に欧州向発売済）。 この年、上田・飯田・伊那・駒ヶ根などで大型スーパーの開店相次ぐ。 3.6 県職安課発表、2月の有効求人倍率0.57倍、12年振りの低水準で労働需給一段の引緩み。 8.23 中央自動車道西宮線・中津川ー駒ヶ根間開通。 10.15 西友ストア長野、魚力の営業権を完全受託。	11月 カシオ計算機、初の液晶デジタル時計、カシオトロンを発売。
51 (1976)	この年、一時帰休・希望退職募集など雇用調整の動き（三協精機、オリンパス光学、上田日本無線、日精樹脂、東洋バルヴ、ゼネラルエアコン、昭電塩尻等）目立つ。 3.10 キリンビール、長野トマトと業務提携、資本参加に関する覚書を締結。 4.2 ダイエー長野店オープン。 6.23 新日本電気、伊那市へ「長野日本電気」設立を発表、5/24より操業開始（当面、CBトランシーバ）。 10.31 国道254号線三才山トンネル開通。 11.15 高森カントリークラブ銀行取引停止。 11.24 バルヴ業界最大手の東洋バルヴ（本社・東京。工場・諏訪ー県内関連下請85社）会社更生法適用を申請。 11.25 新井木材（小諸市）会社更正法適用を申請。 12.14 ミランダカメラ（本社・東京）自己破産申請につき池田工場の全員解雇方針示す。	3月 超エル・エス・アイ技術研究組合発足。
52 (1977)	3.3 イトーヨーカ堂、上田店オープン。	

年 次	長野県産業関連事項	全国関連事項
53 (1978)	<p>3.24 東信製紙(松本市)、本州製紙との全面業務提携を発表。</p> <p>6.2 木下興業(長野市、土木建設業)倒産。</p> <p>8.15 ほていや(上田市)、ジャスコと全面業務提携に調印。</p> <p>11.2 県商工部、電子部品業界救済のため5億円の融資を含む緊急対策を決定(25日、さらに5億円を上乗せ)。</p> <p>1.22 第33回国体(やまびこ国体)冬季大会開幕。</p> <p>4.20 イトーヨーカ堂、松本店オープン。</p> <p>6.17 信州大学経済学部発足。</p> <p>6.20 イトーヨーカ堂、長野店オープン。</p> <p>7.1 アガツマ精機(坂城町、ミシン部品他)会社更生法適用申請。</p> <p>9.5 東和工業(諏訪市、8ミリカメラ)破産申告の申立て。事実上倒産。</p> <p>9.10 第33回国体夏季大会開幕。</p> <p>10.15 第33回国体秋季大会開幕。</p> <p>11.14 三協精機製作所、8ミリカメラ・テレコ部門の規模縮小、人員配転など減量化計画を発表。</p>	
54 (1979)	<p>1.5 北陸新幹線、着工延期が確定的となる。</p> <p>4.2 県中小企業情報センター、県営データバンクとして業務を開始。</p> <p>7.18 松本楽器製造(松本市、ギター)倒産、16日の内山製作所(塩尻市)に続きギター業界2件目。</p> <p>11.10 マルサ工業(小諸市、スキー用品小売)事実上倒産。</p> <p>12.24 信濃毎日新聞、コンピュータによる新聞制作システム稼働。</p> <p>12.27 県、雪不足に伴うスキー場の民宿・旅館などへの運転資金(総額10億円)の緊急融資を決定。</p>	<p>1月 第2次石油ショック。</p> <p>7月 松下電子工業、真空管生産終了(日本での真空管生産皆無となる)。</p>
55 (1980)	<p>1.29 諏訪精工舎、富士見工場(IC生産)落成式。</p> <p>7.14 ヴィナス河内(本社・上越市)長野店、営業不振等で休業へ。</p> <p>10.15 山水電気長野事業所(通称、塩尻工場)、操業を中止、本月末で撤退。</p> <p>この年、前半、メリヤス業界の倒産続出(日華繊維、藤森メリヤス、コロナニット、新町ニット、清水ニット、飯田ニット、三和メリヤス)。</p>	<p>2月 半導体の日米貿易、日本側出超に転ずる。</p> <p>3月~58年2月 二段階在庫調整で戦後最長の不況へ。</p>
56 (1981)	<p>2. 丸光、三越と業務提携、役員の派遣を受ける(57/5再検討)。</p> <p>3.30 中央道西宮線、諏訪ルート of 供用開始で県内全通。</p> <p>6.1 北野建設、東証市場第一部に指定替。</p> <p>7.27 興亜電工、米国TRW社と合弁会社設立を正式合意。</p> <p>9.14 山和電機(岡谷市、8ミリ映写機)事実上倒産。</p>	
57 (1982)	<p>2.26 三協精機製作所、産業用ロボットを米IBM社にOEMベースで今秋より供給する旨発表。</p> <p>3.1 野辺山宇宙電波観測所の開所式。</p> <p>4.19 ユニー長野店閉店、撤退。</p> <p>6.16 諏訪精工舎「テレビ腕時計」を発表。</p> <p>6.17 昭和軽金属大町工場、アルミ精錬部門閉鎖。</p>	

年 次	長野県産業関連事項	全国関連事項
58 (1983)	<p>6.24 丸光、関西大手の「そごう」と全面提携発表。</p> <p>7.28 県、カメラ・時計・抵抗器・コンデンサなど6業種の不況業種指定を更に3カ月延長。</p> <p>4.28 県、コンデンサ・抵抗器・カメラ・映画用機械・時計の5業種を不況業種に継続指定。</p> <p>5.12 諏訪精工舎・エプソン、世界初のポケット型液晶カラーTVを開発。情報機器の販売会社も設立へ。</p> <p>5.18 丸光（長野市、百貨店）、「そごう」の完全傘下に。</p> <p>7.5 諏訪精工舎・エプソンGの3社（浜沢・高木・天竜工業）が合併し、「サンリツ工業」発足。</p> <p>7.15 新光電気工業の米国工場、マンテカ市に完成。</p> <p>8.1 川中島自動車、会社更生法の適用を申請。</p> <p>10.1 京セラ・ヤシカの合併スタート、「ヤシカ本社、岡谷工場」は「京セラヤシカ事業部」に。</p>	<p>5月 高度技術工業集積地域開発促進法公布（テクノポリスの育成）。</p>
59 (1984)	<p>1.28 県、農業用機械、バルブ・カメラ・映写機・時計など5業種を不況業種に継続指定。</p> <p>2.22 富士通、ソフトウェア会社「富士通長野システムエンジニアリング」の設立を発表。</p> <p>3.7 マミヤ光機（5日、事実上倒産）の生産子会社マミヤ（佐久市）、会社更生法の適用を申請。</p> <p>3.21 興亜電工（現、KOA）、東京研究所を設置。</p> <p>5.1 県、農業用機械・バルブ・カメラ・映写機の4業種を不況業種に継続指定、時計は指定解除。</p> <p>5.10 「県テクノハイランド建設推進委員会」が発足。</p> <p>6.1 県経済連の「青果物売立仕切情報システム」稼動。</p> <p>7.26 「長野県農業関係バイオテクノロジー研究推進会議」が発足。</p> <p>7.27 県、8～10月の不況業種指定は行わないことを決定。無指定は制度発足来、初。</p> <p>8.28 坂城町、初の普通交付税不交付団体に決定。</p> <p>9.1 興亜電工（現、KOA）、東証・名証の市場第一部へ指定替。</p> <p>10.29 「長野県工業関係バイオテクノロジー研究会」が発足。</p> <p>11.9 長野日本無線、60年からOA機器関連端末機の生産開始を発表。</p> <p>12.21 新光電気工業、東証市場第二部に上場。</p>	
60 (1985)	<p>1.31 エプソン、中国深圳市に進出を発表。</p> <p>3.15 59年の県下工場立地、1千㎡以上の工場用地取得企業数は133件と3年連続全国首位に。</p> <p>4.19 諏訪精工舎・エプソン、同グループ初の県外（酒田市）工場進出計画を発表。</p> <p>5.21 三協精機製作所・諏訪工場（オルゴール一貫製造、原村）竣工、稼動。</p> <p>6.11 富士電機、子会社「信州富士」（固定ディスク装置製造）の設立を発表。</p> <p>8.15 ミネベアによる三協精機製作所の株式取得・合併交渉が表面化。</p>	<p>9月 プラザ合意。</p>

年次	長野県産業関連事項	全国関連事項
61 (1986)	<p>10.4 「浅間テクノポリス開発機構」(第3セクター)が発足。</p> <p>11.1 諏訪精工舎・エプソン合併、「セイコーエプソン」(諏訪市)として新発足、従業員7千人・売上高3千億円と県下最大規模企業に。</p> <p>12.18 「長野県オリンピック冬季競技大会招致準備委員会」発足、招致運動が本格化。</p> <p>2.7 信濃特機(飯島町、精密小型モーター)、米GE社との合弁会社設立を発表。</p> <p>3.5 郵政省、テレトピア構想地区に上田地区など全国19カ所を指定(諏訪市に続き県下2番目)。</p> <p>4.1 興亜電工、社名を「KOA」に変更。</p> <p>4.19 諏訪テレトピア計画の第3セクター「諏訪広域総合情報センター」が発足。</p> <p>4.24 「日本テクノマート長野支部」発足。</p> <p>5.6 チノン、新設の茅野工場(FDDなどの開発、製造)稼動。</p> <p>5.28 キッセイ薬品工業、第2製剤工場が完成、清浄度は世界最高水準。</p> <p>6.30 宮川電具(伊那市、抵抗器製造)和議申請、事実上倒産。</p> <p>7.25 セイコーエプソングループ、腕時計部門の操業短縮を決定。</p> <p>7.30 林工業(下諏訪町、プレス加工)、和議申請、事実上の倒産。</p> <p>8.8 黒部精密工業(大町市、金型)、事実上の倒産。</p> <p>8.12 山崎工業(更埴市、床材製造)事実上の倒産。</p> <p>9.1 信州味噌研究所に遺伝子組替を目的とした「P2施設」が完成。</p> <p>10.1 信州ジャスコ、名証市場第二部に新規上場。</p> <p>10.22 「長野県テクノハイランド開発機構」発足。</p> <p>11.28 長野冬季オリンピック招致委員会、JOCに'98の大会開催の立候補届を提出。</p> <p>12.12 県商工部、第4回輸出関連企業円高影響調査結果を発表、円高進行(61年9月)後の新規海外進出企業は37社(全体の19.3%、調査・準備段階を含む)。</p>	
62 (1987)	<p>2.10 三協精機製作所、グループ内で国内1千人の人員削減(海外650人増員)などを発表。その後も、中島オール(坂城町)、長野電鉄などで合理化計画相次ぐ。</p> <p>4.8 アオキインターナショナル、東京店頭市場で株式公開。</p> <p>4.24 セイコーエプソン、NECと係争中の互換パソコンの製造・販売を中止し、新互換機の発売を発表。</p> <p>5.13 丸光そごう、「長野そごう」への社名変更を決定。</p> <p>6.4 TDK千曲川工場、組立ラインの海外移転に伴い同日までに116人が希望退職。</p> <p>9.17 県、軽井沢町を地価監視地域に指定、リゾート地では全国初。</p> <p>10.31 セイコーエプソンの全額出資子会社「庄内電子工業」(酒</p>	2月 公定歩合、史上最低の2.5%へ(23日)。

年 次	長野県産業関連事項	全国関連事項
63 (1988)	<p>田市)が本格操業。</p> <p>11.18 エムケーシーが東京店頭市場で株式公開。</p> <p>12.25 通産省、県の「浅間テクノポリス計画」を承認、全国で23番目。</p> <p>1.6 ヨークマツヤ、イトーヨーカ堂との業務提携を2月末で解消と発表。</p> <p>3.5 長野自動車道、岡谷-松本インター間開通。</p> <p>4.11 長野地方卸売市場、長野市真島に移転、新築オープン。</p> <p>5.18 ソアー(坂城町、デジタル計測器)、自己破産申請。</p> <p>6.1 JOC、'98冬季五輪の国内候補都市を長野市に決定。</p> <p>7.29 三協精機製作所、新日鉄との資本・業務提携に合意。</p> <p>8.3 長野自動車道、松本-豊科インター間開通。</p> <p>11.25 ソニー、関連会社の長野東洋通信(豊科町)に新工場建設、エンジニアリングワークステーションの生産規模拡大へ。</p>	
平成元 (1989)	<p>2.2 県、「ゴルフ場における農薬の安全使用に関する指導要綱」を決定、4.1より実施。</p> <p>3.17 県職安課発表、2月の有効求人倍率が15年振りの2倍台へ。</p> <p>4.14 セイコーエプソンが出資・設立した「エプソン情報科学専門学校」開校。</p> <p>5.19 県、63年工業統計、電機の出荷額、初の2兆円台乗せ。</p> <p>5.30 アオキインターナショナル、東証市場第二部上場。</p> <p>6.6 政府、長野市の冬季五輪招致を閣議了承。</p> <p>7.1 日商岩井、長野営業所を開設、大手商社としては5社目。</p> <p>8.2 北陸新幹線、高崎-軽井沢間の起工式。</p> <p>エムケー精工、東京市場で株式店頭登録。</p>	4月 消費税導入。
2 (1990)	<p>12.1 フレックス、鹿児島県鹿屋市に子会社設立を明らかに。</p> <p>12.8 県、ゴルフ場開発の総量規制を実施。</p> <p>2.6 東信地方18市町村の「フレッシュエア信州・千曲川高原リゾート構想」国土庁などから正式承認。</p> <p>5.25 新光電気工業、米・加州・マンテカのリードフレーム生産工場を閉鎖、当面、国内での生産に切替え。</p> <p>5.25 日精エー・エス・ビー機械、東京市場で株式店頭登録。</p> <p>8.17 多摩川精機、青森県八戸市に研究所と工場建設を明らかに。</p> <p>9.1 セイコーエプソン、関連3社(塩尻工業、松島工業、島内精機)を合併。</p> <p>10.1 日東光学、カメラの最終組立工程にロボットを大量導入(自動化率80%)、業界初の本格的組立自動化を実現。</p> <p>11.8 キッセイ薬品工業の中央研究所が穂高町に完成。</p> <p>12.19 日精樹脂工業、本社内に研究開発センター完成。</p> <p>12.24 政府、北陸新幹線軽井沢-長野間の整備新幹線をフル規格で来年度から着工することを決定。</p>	12月 東証平均株価 38,915.87円の史上最高 値(29日)。
3 (1991)	<p>1.4 諏訪丸光、銀行POSシステム利用のカードショッピングサービスを開始、県内百貨店として初(15日、長野市、スーパーマツヤも)。</p> <p>2.28 県観光課発表、昨2年の県内観光客総数が延1億人の大台突破。</p>	

年次	長野県産業関連事項	全国関連事項
4 (1992)	<p>4.8 新光電気工業、マレーシアに全額出資子会社によるリードフレームの生産工場の設立を決定。</p> <p>5.31 昨2年の県工業統計、製造品出荷額等6.6兆円余。うち、電機・機械・精密の主力3業種が合計初の4兆円台に。</p> <p>6.12 ミヤノ、岩手県北上市に中・小型NC旋盤の生産新工場を完成、操業開始。</p> <p>6.16 IOC総会、'98冬季五輪開催地を長野に決定。於、英バーミンガム。</p> <p>7.15 県商工部発表、昨2年の県下輸出入出荷額、8千億円の大台突破。</p> <p>7.30 日置電機、東京市場で株式店頭登録。</p> <p>8.29 ながの東急百貨店も株式店頭公開。</p> <p>9.2 キッセイ薬品工業、アオキインターナショナル、東証市場第二部から第一部へ指定替。</p> <p>9.12 住友商事、長野市に営業所開設を発表、長野市に6大総合商社総ての営業拠点揃う。</p> <p>9.17 北陸新幹線、軽井沢ー長野間が着工、'97年秋の完成を目指す。</p> <p>9.18 県商工部発表、県内製造業で海外事業所を持つ企業、103社、延べ391事業所(2年末)。</p> <p>9.30 東洋精機工業、FA専用機組立工場完成、操業開始。</p> <p>12.13 日精樹脂工業、名証市場第二部に上場。</p> <p>12.18 信濃毎日新聞社、人工知能を使ったコンピュータによる新聞制作システム「ニューコスモス」稼動。</p> <p>1.20 長野日本電気、日本電気ホームエレクトロニクスよりTV、パソコン等の製造に関する管理機能を移管・集約することを発表。</p> <p>1.22 佐久リサーチパーク着工。</p> <p>1.24 セイコーエプソン、米DEC社と小型コンピュータ分野での提携を発表。</p> <p>2.12 上田リサーチパーク完成。</p> <p>2.18 北野建設、豪州のホテル「ホリディ・イン・ケアンズ」を買収。</p> <p>6.3 日精樹脂工業、大型プラスチック射出成形機分野への本格参入を発表。</p> <p>6.9 セイコーエプソン、シンガポールでのパソコン生産の中止、米国での低価格機種生産の打ち切り発表。</p> <p>8.12 県職業安定課、Iターン就職者が当月10日時点で500人突破と発表。制度発足以来3年4カ月で。</p> <p>8.31 エムケーシー、東証市場第二部に上場。</p> <p>9.16 富士通長野工場、従業員の配置転換・出向などの合理化に着手。</p> <p>9.22 旭松食品、大証市場第二部へ上場。</p>	<p>8月 東証平均株価年初来安値を更新、14,309.41円まで低落(18日)。</p> <p>(未定稿)</p>